

拠出金名: 国連世界食糧計画

国際機関等名		国際連合世界食糧計画 (英文名称・略称) United Nations World Food Programme (WFP)				
種 別		国連(事務局) <国連(基金・計画)>		国連専門機関		その他
所轄官庁担当局課名		外務省国際協力局人道支援室				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成17年度*	1,251,679	9,248		1\$ = 107円	(2005)年 5.8	100
平成16年度**	7,670,813	69,735		1\$ = 110円	(2004)年 6.1	100
平成15年度	1,187,629	9,735		1\$ = 122円	(2003)年 5.1	100
*パキスタンにおける大規模地震被害に対するWFPを経由した緊急人道支援245万ドル(補正予算)を含む						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004-2005年度決算)(注2)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 6,310,126千ドル		
1位	米国	1,126,126	44.0	当該年度の支出 6,177,151千ドル		
2位	EC	263,940	9.5	次年度への繰越 1,474,745千ドル		
3位	日本	160,528	5.8	会計監査機関名		
4位	カナダ	152,085	5.5	外部監査官(External Auditors)		
5位	英国	116,281	4.2	Comptroller and Auditor General of the U.K (現在の構成員の出身国:英)		
上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
WFPは国連システム最大の食糧援助機関であり、人道び開発双方において、食糧及びロジスティック支援の活動を実施している。わが国は人道危機に際し迅速・効果的な活動実績を有するWFPを評価しており、2004年より年1回、日・WFP間の協力関係を促進するため政策協議を実施している。2005年3月に開催された第2回日・WFP政策協議では、WFPとの間で「人間の安全保障」を推進するためのパートナーシップを結んだ。WFPは、米、ECに続く大口ドナーである日本を重視し、邦人職員の採用を強化している。2002年以降JPOを含む邦人職員は倍増し、2006年現在45名である。WFPの事務局長以下4名の事務局次長は頻りに訪日し、わが国との連携強化を図っている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
WFPは90年代後半以降、本部から活動の現場への権限委譲を強化し、スクラップ・アンド・ビルド方式で地域事務所の人員強化を積極的に推進している。またWFPは任意拠出のみで運営されている故に、積極的なドナーベース拡大努力を行っており、民間拠出の割合を大幅に増加させている。2005年は国連WFP協会の会長に丹羽伊藤忠商事会長を迎え、161社から支援を取り付け、着実に日本のWFPに対する民間支援も増加させつつある。2003年からは残余金発生の防止、裨益者の最大化、財源の効率的運用、ニーズに迅速に対応出来る食糧支援を目指す取組を行っている。開発分野では国連開発グループ(UNDG)、FAO・IFAD、世銀等の国際機関などとの連携強化を通じて、また人道支援分野では、OCHAの統一アピール課程(CAP)や人道問題執行委員会(ECHA)等への積極的な協力を通じて、更にUNHCR・UNICEFとは覚書を締結して国際機関間の連携を強化し、事業の効率化を進めている。人道機関間常任委員会(IASC)により導入されたクラスター・アプローチではロジスティクス分野、防災をリードしており、国連機関等へのロジスティックや輸送サービス、緊急対応倉庫の提供、共同施設への参加にも積極的であり、わが国はWFPのこうした取組を高く評価している。						

邦人職員数 うち幹部以上	48人(注3) うち 2人(注4)	当該機関の職員数及び邦 人職員が職員全体にしめ る率	1,304人(注5) 3.7%
邦人職員が占めている幹部ポスト			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
スーダン地域局長 日本事務所代表	忍足 謙朗 玉村 美保子	2006年5月着任	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
2003年来邦人職員増強のためのリクルートミッションが来日するなど、日本人職員の採用が強化され、職員総数は着実に増加している。但し、幹部レベル職員は2名のみであるため、今後は特に幹部ポストへの人材送り込みが必要である。			

** スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に関するWFPを経由した緊急人道支援(6000万ドル(予備費))を含む
(注1)WFPへの拠出金は暦年毎に集計される。拠出率・拠出上位国はWFP資料からの抜粋。
(注2)WFPの会計年度は2カ年(2004-2005)。
(注3)JPO人数を含む。(注4)2006年10月現在。(注5)2005年12月31日現在(JPOを含む)。